

富山新港火力発電所LNG1号機開発計画に係る 環境影響評価準備書に対する経済産業大臣勧告について

平成26年1月24日
北陸電力株式会社

本日(1月24日)、富山新港火力発電所LNG1号機開発計画に係る「富山新港火力発電所石炭1号機リプレース計画環境影響評価準備書」について、経済産業大臣勧告を受領しましたので、お知らせいたします。

当社は、平成25年9月10日、環境影響評価法及び電気事業法に基づき、富山新港火力発電所LNG1号機開発計画に係る「富山新港火力発電所石炭1号機リプレース計画環境影響評価準備書」を経済産業大臣に届け出るとともに、富山県知事、射水市長、富山市長、高岡市長へ送付しました。(平成25年9月10日お知らせ済み)

同準備書については、この程審査が終了し、環境影響評価について経済産業大臣勧告を受領しました。今後、この勧告の内容などを踏まえ、環境影響評価書を取りまとめいたします。

< 経済産業大臣勧告の内容 >

1. 総論

(1) 本事業に伴い発生する大気、水環境及び廃棄物に関する環境保全措置を適切に講じ、環境監視の結果について公表に努めること。

2. 温室効果ガス

(1) 東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議取りまとめ(平成25年4月25日経済産業省・環境省。以下「局長級取りまとめ」という。)を踏まえ、環境影響評価手続開始時における本発電設備を選定した経緯について明らかにすること。また、その結果選定した発電設備が、少なくとも「(A)経済性・信頼性において問題なく商用プラントとして既に運転開始している最新鋭の発電技術」であることを示すこと。

(2) 国の温室効果ガス排出削減目標及び局長級取りまとめを踏まえ、電力業界全体の実効性のある取組が確保されるための枠組が構築されるまでの間は、「(a)事業者が、枠組が構築されれば遅滞なく参加し、当該枠組の下で計画的に二酸化炭素排出削減の取組を行うこと」を満たすこと。また、当該枠組が構築された後は、確実に二酸化炭素排出削減に取り組むこと。

(3) 第四次環境基本計画（平成24年 4 月27日閣議決定）に位置付けられた「2050年までに温室効果ガス排出量80パーセント削減」を目指すため、二酸化炭素分離回収設備の実用化に向けた技術開発を含め、今後の革新的な二酸化炭素排出削減対策についても継続的に検討を進めること。

3 . その他

(1) 本事業により発電所全体の最大出力が大幅に増加することに鑑み、L N G 1 号機の環境負荷が事業者所有の発電設備のうち最も低い水準である間、需給状況等を勘案し、L N G 1 号機の設備利用率をできる限り高い水準とするよう努め、事業者が保有する他の発電設備との稼働分担を適切に行うことなどにより、事業者として環境負荷の低減を一層図ること。

(2) 本事業による環境保全上の優位性に鑑み、本事業を着実に進め、できる限り早期の運転開始を目指すこと。

以上について、その旨を評価書に記載すること。

< これまでの経緯と今後の予定 >

平成23年

7 月28日：方法書届出

平成24年

1 月23日：方法書 経済産業大臣勧告受領

平成25年

9 月10日：準備書届出

9 月11日～10月10日：準備書縦覧

9 月26日：準備書説明会

平成26年

1 月24日：準備書 経済産業大臣勧告受領

2 月下旬：評価書届出（予定）

< 参考 > 富山新港火力発電所 L N G 1 号機 開発計画の概要

所在地		富山新港火力発電所（富山県射水市堀江千石）	
設備概要	L N G 1 号機	発電出力 発電方式 発電端熱効率	4 2 . 4 7 万 k W × 1 基 コンバインドサイクル発電 約 5 9 %（低位発熱量基準）
	L N G 燃料設備	タンク容量 タンク型式 気化器形式	1 8 万 k l × 1 基 プレストレストコンクリート地上式 オープンラック式（海水加温）
	L N G バース	受入船クラス バース型式	1 5 万 m ³ 級 杭式ドルフィン
工程	着工時期	平成 2 7 年度（予定）	
	運転開始時期	平成 3 0 年度（予定）	

以 上